

連結貸借対照表

(平成21年2月28日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部	(296,282)	負債の部	(137,864)
流動資産	(98,945)	流動負債	(92,368)
現金及び預金	23,415	支払手形及び買掛金	39,620
受取手形及び売掛金	26,420	短期借入金	28,252
たな卸資産	33,758	1年内返済予定長期借入金	3,395
繰延税金資産	3,913	未払金	2,274
その他の流動資産	11,600	未払費用	8,740
貸倒引当金	△162	未払法人税等	2,261
固定資産	(197,336)	未払消費税等	2,466
有形固定資産	(90,174)	賞与引当金	2,187
建物及び構築物	29,113	役員賞与引当金	133
機械装置及び運搬具	552	返品調整引当金	637
工具器具備品	4,268	その他の流動負債	2,398
土地	53,041	固定負債	(45,496)
その他の有形固定資産	3,198	長期借入金	26,746
無形固定資産	(50,374)	再評価に係る繰延税金負債	5,949
ソフトウェア	1,909	退職給付引当金	2,933
のれん	47,475	役員退職金引当金	56
その他の無形固定資産	990	債務保証損失引当金	30
投資その他の資産	(56,788)	預り保証金	3,110
投資有価証券	33,824	長期未払金	1,010
長期貸付金	4,507	その他の固定負債	5,660
長期前払費用	1,270	負債合計	137,864
繰延税金資産	5,748	純資産の部	(158,418)
差入保証金	8,732	株主資本	(178,023)
その他の投資	5,427	資本金	(30,079)
貸倒引当金	△2,723	資本剰余金	(50,043)
資産合計	296,282	利益剰余金	(121,412)
		自己株式	(△23,512)
		評価・換算差額等	(△21,156)
		その他有価証券評価差額金	△6,929
		繰延ヘッジ損益	△75
		土地再評価差額金	△11,074
		為替換算調整勘定	△3,076
		新株予約権	(293)
		少数株主持分	(1,258)
		純資産合計	158,418
		負債及び純資産合計	296,282

連結損益計算書

(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)

(単位 百万円)

科 目	金	額
売上高		261,005
売上原価		142,676
販売費及び一般管理費		118,329
営業利益		109,245
受取利息及び配当金	886	9,084
受取口イヤ配当金	770	
受取地の代及配当金	1,350	
営業外費用	1,411	4,419
支店持分の払込金	534	
支店持分の払込金	456	
支店持分の払込金	255	
支店持分の払込金	5,313	
支店持分の払込金	657	7,217
特別利益		6,285
特別利益	861	
特別利益	24	
特別利益	37	924
特別損失	22,645	
特別損失	214	
特別損失	1,338	
特別損失	12,997	
特別損失	609	37,805
税金等調整前当期純損失		30,596
法人税、住民税及び事業税	4,639	
法人税、住民税及び事業税	△4,602	36
法人税、住民税及び事業税		262
当期純損失		30,895

連結株主資本等変動計算書

(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)

(単位 百万円)

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等						新 株 子 約 権	少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	資本金	資 本 利 余 金	利 益 利 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	土 地 再 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計				
平成20年2月29日残高	30,079	50,044	157,015	△23,514	213,625	△ 5,887	△ 17	△11,074	△ 1,788	△ 18,768	135	2,646	197,639	
連結会計年度中の変動額														
剰余金の配当			△ 4,699		△ 4,699								△ 4,699	
当期純損失			△30,895		△30,895								△30,895	
自己株式の取得				△ 28	△ 28								△ 28	
自己株式の処分		△ 1	△ 8	31	21								21	
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変 動額(純額)						△ 1,042	△ 57		△ 1,287	△ 2,388	157	△ 1,388	△ 3,619	
連結会計年度中の変動額合計	-	△ 1	△ 35,603	2	△ 35,601	△ 1,042	△ 57	-	△ 1,287	△ 2,388	157	△ 1,388	△ 39,221	
平成21年2月28日残高	30,079	50,043	121,412	△ 23,512	178,023	△ 6,929	△ 75	△11,074	△ 3,076	△ 21,156	293	1,258	158,418	

連 結 注 記 表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数および主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 70社

主要な連結子会社の名称

[アパレル関連事業]

株式会社オンワード樫山

オンワード商事株式会社

チャコット株式会社

株式会社クリエイティブヨーコ

バスストップ株式会社

プロジェクトスローンLTD.

ジョゼフLTD.

ジボ・コー S.P.A.

バイオリンS.à r.l.

ジルサンダーイタリアS.P.A.

恩瓦德時尚貿易（中国）有限公司

ジェイプレスINC.

[サービス関連事業]

アクロストラנסポート株式会社

株式会社オンワードクリエイティブセンター

[リゾート関連事業]

株式会社オンワードリゾート&ゴルフ

株式会社オンワードライフデザインネットワーク

株式会社オーアンドケー

株式会社ブックレット

エクセル株式会社

オンワードビーチリゾートゲームINC.

イ. 株式会社クリエイティブヨーコは、平成20年10月1日および平成21年2月27日の株式取得により、当連結会計年度より連結子会社に加えております。

ロ. バイオリンS.à r.l.およびジルサンダーイタリアS.P.A.は、平成20年10月2日の株式取得により、当連結会計年度より連結子会社に加えております。

② 主要な非連結子会社の名称

オンワード イタリア S.P.A.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響をおよぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社または関連会社の数および主要な会社等の名称

持分法を適用した非連結子会社または関連会社の数 19社

関連会社の名称

株式会社ダイドーリミテッド

ゲーリーグレンLTD.

イ. 株式会社ダイドーリミテッドの決算日は3月31日ですが、12月31日現在の本決算に準じた仮決算を行っております。

ロ. ゲーリーグレンLTD.の決算日は11月30日ですが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

② 持分法を適用しない非連結子会社または関連会社のうち主要な会社の名称

オンワード イタリア S.P.A.

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社または関連会社は、それぞれ連結純損益および連結利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

ダナキャランジャパン株式会社、オンワードビーチリゾートゲームINC.、オンワードカシヤマゲームINC.、オンワードゴルフリゾートゲームINC.、オンワードマンギラオゲームINC.、アガニアリゾートクラブLPS、フリードオブロンドンLTD.、ジェイプレスINC.、オンワードリテールLLC、オンワードカシヤマホンコンLTD.、オンワードカシヤマコリアCO.,LTD.、上海恩瓦徳時装有限公司、恩瓦徳時尚貿易（中国）有限公司の決算日は12月31日、プロジェクトスローンLTD.を親会社とするジョゼフグループ13社およびジボ・コーS.P.A.を親会社とするジボ・コーグループ12社およびパイオリンS.à r.l.を親会社とするジルサンダーグループ15社、O.K.N.アムステルダムB.V.の決算日は11月30日であります。当連結計算書類の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しております。各社とも連結決算日との間に重要な取引が生じた場合は、連結上必要な調整を行うこととしております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準および評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. デリバティブ

時価法により評価しております。

ハ. たな卸資産

主として、最終仕入原価法により評価しておりますが、季越の商品で著しく価額が低下し、回復する見込のないものにつきましては、同種商品の過去3年間の販売実績に照らし評価減を行い、期末たな卸高を評価替え後の金額により計上しております。また、商品・製品のうちには、売価還元法を適用しているものもあります。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産は、当社および国内連結子会社は定率法、海外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）につきましては、定額法を採用しております。

（追加情報）

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

この変更により当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

ロ. 無形固定資産は、定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法を採用しております。

ハ. 長期前払費用は、定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金は、従業員等に支給する賞与に備えるため、支給見込額にもとづき計上しております。

ハ. 役員賞与引当金は、役員に支給する賞与に備えるため、支給見込額にもとづき計上しております。

ニ. 返品調整引当金は、過去の返品率および売上総利益率を勘案し、損失見込額を計上しております。

ホ. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法に

より按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

- ヘ. 役員退職金引当金は、役員の退職金の支給に備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。
- ト. 債務保証損失引当金は、関係会社に対する債務保証に係る損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上しております。
- ④ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項
- イ. 重要なリース取引の処理方法
当社および国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ロ. 重要なヘッジ会計の方法
- (イ) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約がなされている外貨建金銭債権・債務につきましては振当処理を行っております。
- (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象
為替予約をヘッジ手段とし、外貨建ての金銭債権・債務および予定取引をヘッジ対象としております。
- (ハ) ヘッジ方針
外貨建輸出入取引に係る将来の外国為替相場変動リスクを回避して、外貨建債権・債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、取引先への受発注に対応し、決済日を基準として為替予約を行っております。
- (ニ) ヘッジの有効性評価の方法
外貨建ての受発注金額に対し、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を付すことにより、為替予約締結後の外国為替相場の変動による相関関係が確保されるようにしております。
- ハ. 消費税等の会計処理方法
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- ニ. のれんの償却方法および償却期間
のれんの償却は、個別案件ごとに判断し20年以内の合理的な年数で均等償却しております。
- (5) 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項
連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産および担保に係る債務

① 担保に供している資産

定期預金	11百万円
差入保証金	58百万円
建物	233百万円
土地	83百万円
合計	386百万円

② 担保に係る債務

短期借入金	820百万円
長期借入金（1年内返済分を含む）	84百万円
合計	904百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

64,905百万円

(3) 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入債務について保証を行っております。

オルロージュサンプノアS.A.S.	67百万円
株式会社J. ディレクション	11百万円
上海安庫路寿服飾整理有限公司	39百万円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株 式 数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株 式 数
普通株式	172,921,669株	—	—	172,921,669株

(2) 当連結会計年度の末日における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の数

発 行 日	目的となる株式の種類	目的となる株式の数
平成18年6月20日	普通株式	60,000株
平成19年7月20日	普通株式	40,000株
平成20年6月20日	普通株式	161,100株

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決 議	株式の 種 類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配 当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定 時 株 主 総 会	普通株式	4,699	30.00	平成20年2月29日	平成20年5月30日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議 予 定	株式の 種 類	配当金の 総 額 (百万円)	配当の 原 資	1株当たりの 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定 時 株 主 総 会	普通株式	4,699	利 益 剰 余 金	30.00	平成21年2月28日	平成21年5月29日

4. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,001円36銭
(2) 1株当たり当期純損失 197円21銭

5. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

6. その他の注記

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。